

- ・産業競争力強化法において、政府は「産業競争力の強化に関する実行計画(基本的な方針、重点的に講ずべき施策の内容、実施期限、担当大臣等)」を作成すべきこととされている。
- ・「未来投資戦略2017」及び「新しい経済政策パッケージ(生産性革命)」を迅速かつ確実に実行していくための措置を盛り込み。

1. 中小企業・小規模事業者等の生産性革命

(1) 中小企業・小規模事業者の投資促進と賃上げの環境の整備

- ・中小企業の一定の設備投資について、**固定資産税を2分の1からゼロまで軽減**することを可能とする3年間の時限的な特例措置を創設。同時に「**ものづくり・商業・サービス補助金**」等の**予算措置を拡充・重点支援**
- ・**中小企業における所得拡大促進税制を拡充**(1.5%以上の賃上げに取り組む企業に対する給与等支給増加額の15%の税額控除等、賃上げや人的投資(新たなスキル獲得の研修や社員の学び直し等)等を支援)
- ・IT・クラウド導入を強力に支援。ITツール、IT事業者の実績等の「見える化」や身近な支援機関による経営改善支援等を実施。3年間で**全中小企業・小規模事業者約100万社(全体の約3割)のITツールの導入を目指す**

(2) 事業承継の集中支援

- ・**今後10年間程度を事業承継の集中実施期間として取組を強化**(年間5万件の事業承継診断実施や事業引継ぎ支援センターの支援を通じたM&A等の成約件数の年間2,000件を目指す等)。**早期・計画的な事業承継準備から事業承継後の経営革新等への支援までシームレスに支援**
- ・**事業承継税制の抜本的拡充**(対象株式数の拡大や納税猶予割合の拡大等)

2. 企業の収益性向上・投資促進による生産性革命

(1) 賃上げ及び設備・人材投資の加速

- ・**賃上げや設備投資に積極的な企業**に対しては、平成30年4月より、**法人の利益に対する実質的な税負担を25%程度まで引き下げ**
- ・加えて、賃上げを行いつつ、**革新的な技術を用いて生産性の向上に果敢に挑戦する企業**に対しては、**実質的な税負担を20%程度まで引き下げ**
- ・他方、企業収益が過去最高となる中で、賃上げや投資に消極的な企業に対しては、一部の租税特別措置を停止

(2) コーポレート・ガバナンス改革

- ・年央までに、投資家と企業の対話の深化を通じ、企業による取組を促す「**ガイダンス**」を策定、**必要なコーポレートガバナンス・コードの見直し**
 - ー内部留保とともに増加傾向にある企業が保有する**現預金等の資産の設備投資、研究開発投資、人材投資等への有効活用**
 - ー独立した指名・報酬委員会の活用、CEOの選解任・育成や経営陣の報酬決定に係る実効的なプロセスの確立等

3. Society5.0の社会実装と破壊的イノベーションによる生産性革命

■規制の「サンドボックス」の制度化

- ・①**事業者が、参加者や期間を特定し、関連規制が直ちに適用されない環境下で実証できるプロジェクト型の「サンドボックス」を創設。生産性革命新法を通常国会に提出**
- ・②自動走行、小型無人機等に関連する実証実験につき、事前規制の合理化等を図る、地域限定型の「サンドボックス」を創設。国家戦略特別区域法の改正法案を通常国会に提出
- ・政府横断的に強力に推進する一元的な体制を構築。両サンドボックスについて、内外の民間事業者からの提案を幅広く一元的に受け付け

■第4次産業革命の社会実装と生産性が伸び悩む分野の制度改革等

【自動走行】本年度中の**高度な自動走行に向けた制度整備の方針策定**(交通ルール、事故時の責任関係等)

【健康・医療・介護】

- ・健康・医療・介護の**ビッグデータを連結・分析するプラットフォームの詳細なシステム設計**に着手
- ・**遠隔診療**について、2018年度の診療報酬改定において、新たに評価を設けるとともに、必要なルールを包含するガイドラインを整備。これらをパッケージで今年度内に公表
- ・**介護現場のロボット・センサー等の活用**に関し、2018年度の介護報酬改定の際に、介護報酬や人員・設備基準を見直す等の制度的対応

【建設】i-Constructionを2019年度までに建築分野を含む全プロセス、中小事業者や自治体へ適用拡大

【農林水産】意欲と能力ある林業経営体に集積・集約化する**新たな森林管理システム等の法案を通常国会に提出**
スマート農林水産業の実現(農業データ連携基盤の2019年の本格稼働に向けた開発の推進等)

■イノベーション促進基盤の抜本的強化

- ・**若手研究者が研究費を獲得しやすくなる等の改革、若手への本務教員ポストの振替等**
- ・経営力が向上する最適な**経営と教学の役割分担**を促進する仕組みの構築
- ・データの不正取得禁止等を盛り込んだ**不正競争防止法改正法**を通常国会に提出

■Society5.0のインフラ整備

- ・新たに割り当てる周波数帯の経済的価値を踏まえて競願手続にて申請、総合的に評価する割当方式導入等に向けた法案を来年度中に提出
- ・**官民ラウンドテーブル等により、政府横断的に高い民間ニーズのある官データの公開を開始**
- ・**協調領域のデータを共有する事業者の認定等を創設する生産性革命新法**を通常国会に提出
- ・国の行政機関、重要インフラ事業者等による、サイバー攻撃情報の戦略的・迅速な共有体制構築に向けた法案を通常国会に提出

■成長分野への人材移動と多様で柔軟なワークスタイルの促進

- ・労働移動支援助成金等を**人材のキャリアアップ・キャリアチェンジに重点化**して再構築
- ・**社会人の実効的なIT・データスキルの標準装備**等支援(公的職業訓練や教育訓練給付支援)
- ・副業・兼業の促進のため、実効性のある労働時間管理の在り方等について検討
- ・「Open for Professionals」のスローガンの下、我が国の入管制度、外国人の生活環境・就労環境の改善状況について国内外に向け積極的な広報活動を展開
- ・解雇無効時の金銭救済制度の法技術的論点の専門的検討に着手

■ベンチャー支援

- ・外国人起業家の更なる受入れ拡大方策として、2018年度中に「**スタートアップ・プログラム(仮称)**」を実施

■行政からの生産性革命

- ・行政内部の業務プロセスを徹底的に見直す「**デジタル・ガバメント実行計画**」の実施
- ・世界最高水準の起業環境を目指し、**オンライン法人設立登記24時間以内処理の実現、法人設立における印鑑届出の義務の廃止等**の、具体策と工程の成案を今年度末までに得る